

平成24年度畜産業振興事業の執行状況

(単位:百万円)

区分	予算額	実績額	予算 繰越額	不用額	備考
畜産業振興事業 (うち執行残額が大きい事業)	182,882	74,379	21,866	86,637	
肉用牛繁殖経営支援事業	13,012	188	246	12,577	四半期ごとに肉用子牛(肉専用種)の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、その差額の一部を補填する事業について、黒毛和種の平均売買価格が発動基準を下回ることがないなど、支援交付金の発動回数・対象頭数が計画を下回ったため。
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	87,098	46,963	13,850	26,285	四半期ごと(24年度は特例措置として月ごと)に肥育牛1頭当たりの全国平均粗収益が全国平均生産費を下回った場合に、肥育牛生産者に対してその差額の8割を補填するための財源とする基金を造成する事業について、24年度の導入頭数が計画を下回ったため。
養豚経営安定対策事業	20,856	10,753	7,769	2,334	豚枝肉価格が、保証基準価格を下回った場合に、その差額の8割を四半期ごとに補てんする事業について、価格の下落が計画よりも小幅であったため。
肉用牛経営安定対策補完事業	2,077	1,458		619	繁殖雌牛の増頭などの取組に対して補助する事業について、東日本大震災による牛肉需要の減少、高止まりの飼料価格や子牛価格の下落傾向を背景として、繁殖経営への新規参入や増頭の意欲が低下したことによる。
食肉流通改善合理化支援事業	1,984	815		1,169	中小食肉卸売事業者の債務を保証した食肉卸売事業協同組合が行う代位弁済を補助する事業について、代位弁済を必要とする事案が想定を下回ったことによる。
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業	5,460	2,121		3,339	東京電力による賠償の枠組みが事業開始後に明らかになり、生産者団体が、当該事業を活用せず、自ら東京電力に賠償請求をするケースが多かったことによる。
飼料自給力強化支援事業	13,100	2		13,098	24年度補正予算関係事業で、2月から事業が開始されたため、事業説明会の開催など事業周知を中心に事業を実施したことによる(25年度に本格実施予定)。
生乳需要基盤強化対策事業	1,500	875		625	24年度補正予算関係事業で、事業の公表から開始までの期間が短かったことから、牛乳乳製品の需要を確保する取組に対して補助する事業について、自己負担分の調達が可能範囲で事業実施主体が事業を実施したことによる。
畜産経営力向上緊急支援リース事業	25,000	2		24,998	24年度補正予算関係事業で、2月から事業が開始されたため、事業説明会の開催など事業周知を中心に事業を実施したことによる(25年度に本格実施予定)。

注1: 補助金ベース。

注2: 不用額の大きい(5億円以上)上記事業のほか、BSE発生農家経営再建支援等事業のようにBSE患畜の発生に事業費が左右されるものなどで不用が生じた。

注3: 予算繰越額(肉用牛繁殖経営支援事業246百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業13,850百万円、養豚経営安定対策事業7,769百万円)については、25年度に執行される見込みである。